

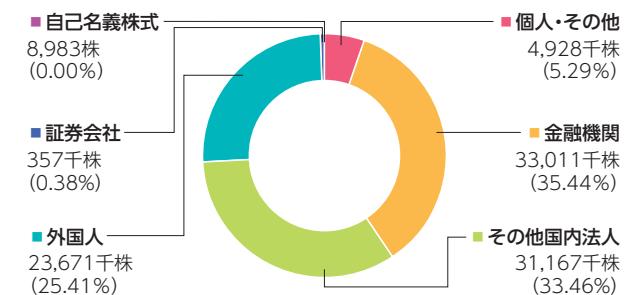
株式情報 (2023年3月31日現在)

株式の状況	
発行可能株式総数	288,000,000 株
発行済株式の総数(うち自己株式 8,983株)	93,145,400 株
株主数	9,285 名

大株主 (上位10名)		
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,537	10.24
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	5,471	5.87
日本航空株式会社	4,398	4.72
ANAホールディングス株式会社	4,398	4.72
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・ 京浜急行電鉄株式会社退職給付信託口)	3,484	3.74
株式会社三菱UFJ銀行	3,408	3.65
株式会社みずほ銀行	3,300	3.54
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,283	3.52
三菱地所株式会社	3,111	3.34
大成建設株式会社	2,831	3.03

(注)持株比率は自己株式(8,983株)を控除して計算しております。

所有者別株式数分布



VOC(揮発性有機化合物)成分ゼロの100%植物油のインクおよびFSC®認証用紙を使用し、印刷工程で有害廃液を出さない「水なし印刷方式」を採用しています。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催いたします。
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
公告方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。 https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/company/ir/
株主名簿管理人	〒100-8241 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8241 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 お問い合わせ先 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL: 0120-288-324(フリーダイヤル)

各種手続きのお取扱窓口について

住所変更や買取・買増請求等株主さまの各種手続きのお取扱窓口は以下の通りです。

- 証券会社等に口座をお持ちの場合
お取引の証券会社等になります。
- 証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)

電話でのお問い合わせ
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL: 0120-288-324(フリーダイヤル)
※土・日・祝日を除く9:00~17:00

- 各種手続きお取扱店
みずほ信託銀行
本店および全国各支店
※トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。

日本空港ビルデング株式会社 Japan Airport Terminal Co., Ltd.

〒144-0041 東京都大田区羽田空港三丁目3番2号(第1旅客ターミナルビル)
TEL: 03-5757-8000(代表)
<https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/company/>



株主・投資家の皆さまへ

第 79 期

株主通信

2022年4月1日 ~ 2023年3月31日

日本空港ビルデング株式会社
Japan Airport Terminal Co., Ltd.

証券コード: 9706

トップメッセージ Top Message

コロナ禍が継続する一年となったものの、
着実な旅行需要の回復により
収益は大きく改善、
さらなる成長に向けて
サステナビリティの取り組みを
深化させていきます。



代表取締役会長兼CEO
鷹城 勲



代表取締役社長執行役員兼COO
横田 信秋

当社は旅客数の回復により全セグメントで増収。
損益も大きく改善するも、上期の回復遅れが響き
3期連続で赤字となりました。

当期の事業環境としましては、新型コロナウイルス感染症は夏と冬に2回の感染拡大を記録しましたが、社会全体としては徐々に落ち着きを取り戻していき、秋以降は、全国旅行支援が開始され、出入国制限も大幅に緩和されました。一方で、資源価格の高騰と円安による物価上昇が続く、空港運営においても人手不足が顕在化してきました。

羽田空港の国内線旅客数は、前期より大幅に増加し、国内線は順調に回復しましたが、ビジネス需要の回復遅れが影響し、修正予想をわずかに下回りました。国際線旅客数は、中国人以外のインバウンドを中心に増加して回復が早まり、修正予想を2割ほど上回りました。

当期の連結業績につきましては、旅客数の回復に伴い、商品売上高や施設利用料収入などが増加し、売上高はすべてのセグメントで増収となりました。また、秋以降は国際線が急速に回復したこともあり、損益は前期より大きく改善しましたが、上期までの回復遅れが響き3期連続で赤字となりました。これにより、売上高は1,130億円、営業損失は105億円、経常損失は120億円、親会社株主に帰属する当期純損失は39億円となりました。

当社は、新型コロナウイルス感染症の「5類」移行により旅行需要が以前の水準近くまで回復することで、4期ぶりの黒字を予想しています。

当期の事業環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが季節性インフルエンザと同じ「5類」へ移行され、社会経済活動は正常化へ向かい、訪日外国人のインバウンド需要は、引き続き旺盛に推移すると見ております。また、資源高と円安による物価上昇に加えて、人手不足により労働者の賃金は上昇傾向を示しております。

羽田空港の国内線旅客数は、日本人の旅行需要などの着実な回復に加え、訪日外国人の乗り継ぎ需要などもあり、コロナ前に近い水準まで回復すると想定しております。国際線旅客数は、水際対策が終了し中国人を含む訪日外国人を中心に旅客が増加して、コロナ前とほぼ同じ水準まで回復すると想定しております。これらを踏まえ、今

期の連結業績予想は、売上高は旅客数の回復に伴い増加し、すべてのセグメントで増収となり、4年ぶりに黒字となるものと予想しております。一方で、急回復する旅行需要に速やかに対応していくことが、今後の業績改善の鍵となっております。その結果、売上高は1,957億円、営業利益は154億円、経常利益は131億円、親会社株主に帰属する当期純利益は90億円を予想しております。

当社は、今後の旅客増加に対応するため、コロナ禍で休止していた第2ターミナル国際線施設を国や航空会社などの関係者間で協議を進め、7月19日に供用開始することとしました。本施設は、中期経営計画では2024年度からの運用再開を見込んでいましたが、今期予算では7月から織り込んでおります。また、第3ターミナルでは、免税エリアやロビーエリアにおいて、商業施設のリニューアルや再配置を実施する一方で、休業していた店舗の営業を再開し、営業時間も順次見直しを進めるなど、回復する旅客需要の取り込みに努めております。

人員状況では、コロナ禍で厳しい事業環境の中、業務

の内製化など人財の有効活用を図ることに加え、物価上昇を踏まえて給与体系を見直すなど、需要回復時を見越し正社員の雇用維持に努めました。さらには、昨年秋以降、航空需要が急速に回復し、特に国際線の店舗やラウンジなどで人手不足が発生しているため、グループ合同説明会を実施するなど人材採用を強化しています。今後につきましても、早期にコロナ禍以前の安定した運営体制の回復を目指してまいります。

中期経営計画の達成に向け、さまざまな取り組みを進め、経営基盤の強化と収益拡大を図ります。

当社は中期経営計画「To Be a World Best Airport 2025～人にも環境にもやさしい先進的空港2030に向けて～」において、計画最終年度の2025年度にコロナ前の計画水準を超える収益拡大を目標に掲げ、サステナビリティを戦略推進の中核とし、空港事業の成長、再成長土台の確立、収益基盤の拡大、経営基盤の強化に取り組んでおります。

はじめに、施設管理運営では、高品質と利益向上の両立を果たすべく、ロボットなどの技術も活用しながらオペレーションを見直し、維持管理コストの削減を図るほか、商業施設のリニューアルや空き区画のリーシングにより賃料

第79期決算ハイライトと第80期連結業績予想

	第79期 決算ハイライト (2023年3月期 連結業績)	第80期 通期業績予想 (2024年3月期 連結業績)
売上高	1,130億円	1,957億円
営業利益・損失(△)	△105億円	154億円
経常利益・損失(△)	△120億円	131億円
親会社株主に帰属する当期純利益・純損失(△)	△39億円	90億円

等の増収を進め、収益の向上に取り組むとともに、昨今の物価高騰を踏まえて適正価格を検討してまいります。また、将来の航空需要の拡大への対応や旅客利便性のさらなる向上を見据え、第2ターミナル本館-サテライト接続工事を着実に推進し、第1ターミナル北サテライト新設工事に着手する予定です。

次に、物品販売業・飲食業では、免税店へのトップブランド導入をはじめとした店舗の再配置を進めております。加えて、商品構成やサービス、オペレーション、原価率の見直しを行いつつ、オリジナル商品展開などの施策を通じて収益拡大を図ります。また、国際線旅客数の増加に対応して免税品予約サービスを拡大するとともに、越境ECでは新たな販売チャネルの開拓を目指すなどEC事業による販路拡大を進めます。さらに、消費動向の変容に対応すべく、羽田空港公式アプリを活用したOne to Oneマーケティングを強化し、顧客ニーズの発掘に取り組めます。

次に組織面では、人財の多様性確保やインナーブランディング活動“プラスワンプロモーション”を通じて、自ら考え挑戦する企業風土を構築してまいります。

戦略推進の中核であるサステナビリティ経営をさらに深化させるため、マテリアリティ(重要課題)を特定し、サステナビリティ中期計画を策定しました。

サステナビリティへの取り組みについては、サステナビリティを戦略推進の中核と位置付けて基本方針を制定し、推進体制を整備してきましたが、今般、サステナビリティ経営のさらなる深化・浸透を図るため、当社グループにとって重要な視点である「公共性」と「企業性」を2軸でマッピングし、自社グループだけでなくステークホルダーの視点も踏まえながら検討し重要性を評価し、さらに外部の視点を取り入れるために社外有識者からの意見を伺い、特定したマテリアリティ(重要課題)とKPI(重要業績評価指標)を骨子とするサステナビリティ中期計画を策定しました。

具体的には、マテリアリティを環境(E:Environment)、社会(S:Social)、ガバナンス(G:Governance)の3つに区分し、環境では、「気候変動への対策」と「限りある資源の有効活用」とし、社会では、「安心・快適で先進的な空港づくり」、「地域・地方への貢献」、「人財育成」、「ダイバーシティ&インクルージョンの推進及び人権の尊重」とし、ガバナンスでは、「公正な

事業活動の推進」、「リスク管理の強化」とした8項目となります。それぞれについて当社グループの事業と社会課題の関係性を整理し、その解決のための取り組みとKPIを設定し、定期的にKPIに対する計画の進捗を管理してマテリアリティに対して積極的に取り組むことで、中期経営計画で掲げる「人にも環境にもやさしい先進的空港2030」の実現を目指します。

このほか、TCFD提言に基づく情報開示では、社会の持続可能性と両立する環境にやさしい空港を目指して事業を継続していくことが重要な経営課題であると認識し、2022年9月にTCFD提言への賛同を表明し、2023年5月には、提言に基づく「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標と目標」の4項目に関する情報を開示しました。まず、「ガバナンス」では、代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会を中心に取組方針の策定や進捗管理を行い、経営会議や取締役会に報告する体制としております。次に「戦略」では、気候変動が当社グループの事業に与える影響を評価するため、産業革命期と比した気温の上昇幅に着目して1.5℃と4.0℃の2つのシナリオを分析し、それぞれのリスクと機会の抽出、影響度の評価、リスクへの対応策の設定をしました。次に「リスク管理」では、気候変動関連リスクのうち、当社の事業や業績に与える影響の大きいものを「優先リスク」として、2023年4月に設立したリスク管理委員会において検証・評価し、必要に応じて見直しを実施します。最後に「指標と目標」では、温室効果ガス排出量を、2030年までに2013年対比で46%削減し、2050年までにカーボンニュートラルを実現することを長期目標に設定しました。当社グループはこれまで、環境負荷低減への取り組みを進めてまいりましたが、一方で現時点で取り組んでいる省エネ施策だけでは効果が限定的であることから、水素の利用など新エネルギー分野の調査・検討を進めていきます。このほか、将来の革新技术を含めたさまざまな選択肢を柔軟に検討してまいります。

今後も当社グループを取り巻く事業環境を認識し、ステークホルダーの皆さまと協力しながら、空港全体における実効性のある排出量削減を進めるとともに、気候変動に関連するリスク・機会の分析を深め、対応策を推進し関連情報の開示に努めてまいります。

最後になりますが、社会経済活動が正常化する中、航空需要は一部ではコロナ前の水準を超える局面に入ってきております。そのような中、資源価格の高騰や人手不足、さらにはデジタル社会への移行や脱炭素を巡る状況など、対応すべき課題は多いものの、長期的な目標をしっかりと見据えて、必要な施策を着実に実行してまいります。

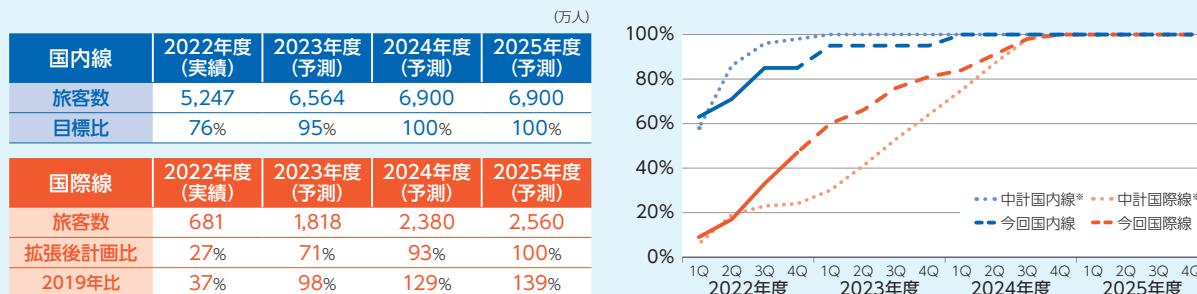
財務状況や通期の業績等を総合的に勘案し、期末配当金を復配させていただきます。

株主の皆さまへの利益還元につきましては、羽田空港の一層の機能強化が求められる中、今後の大規模投資を考慮して内部留保を確保すると同時に、安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。期末配当金につきましては、財務状況や通期の業績等を総合的に勘案し、1株当たり16円とすることにしました。なお、中間配当金が無配のため年間配当金は、1株当たり16円となります。

今期の配当予想は、中間配当金1株当たり16円、期末配当金1株当たり16円とし、年間配当金1株当たり32円とする予定で配当の基本方針である「安定的な配当を継続していく」と「配当性向30%以上」という考え方に変更はございません。今後も、この基本的な考え方に基づきまして、業績見通しなどの諸条件を総合的に勘案して、決定することといたします。

株主の皆さまには、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

計画期間における旅客数予測(国内線・国際線)



※中計:2022年5月公表の中期経営計画公表

1 サステナビリティの取り組み

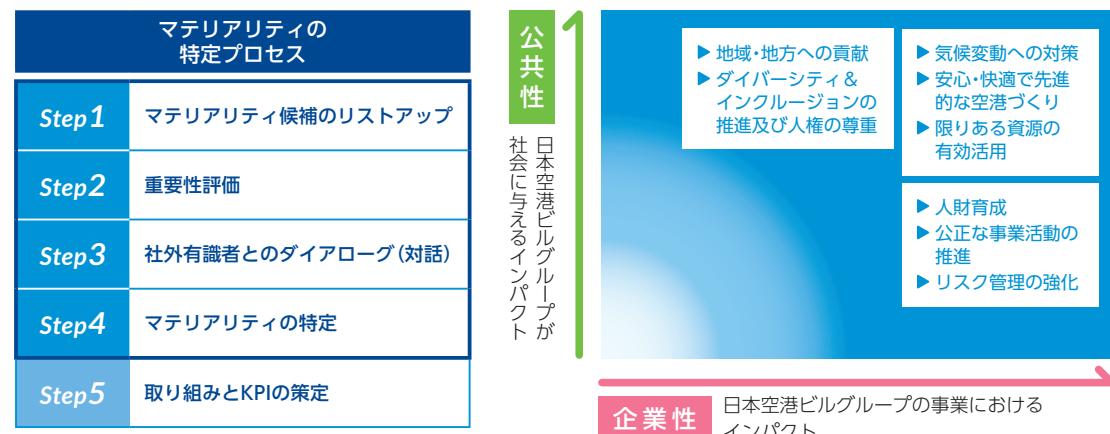


サステナビリティ中期計画の策定

当社グループにおきましては、創業以来、「公共性と企業性の調和」を基本理念に掲げ、当社グループおよび社会の持続的な成長と発展を目指し事業を推進してきましたが、サステナビリティ経営のさらなる深化・浸透を図るため、この度、新たに『サステナビリティ中期計画』を策定しました。経営戦略を推進するうえでの、マテリアリティ(重要課題)とKPI(重要業績評価指標)を策定し、サステナビリティ経営に向けた取り組みの実効性を強化することで、持続可能な社会の実現への貢献を目指してまいります。

マテリアリティ(重要課題)マップ

中長期的な視点で当社事業に影響を及ぼす可能性のある社会課題や事業環境について、業界団体(ACI)や国際的なガイドライン(GRI, SASB等)、事業戦略を踏まえリストアップした候補を、社会にとっての重要性(公共性)と自社事業にとっての重要性(企業性)の2軸で評価し、社外有識者との対話による外部からの期待および要請を反映し、8つのマテリアリティ(重要課題)を特定しました。

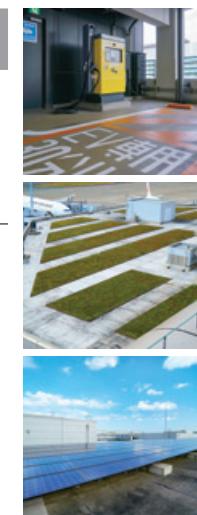


主なマテリアリティとKPI



環境 (Environment)

マテリアリティ	取り組み	主なKPI(重要業績評価指標)	目標年	関連するステークホルダー	2030年の目指す姿	貢献するSDGs
気候変動への対策	CO ₂ 排出量の削減	対2013年度比46%削減(2050年ネットゼロ)	2030	● パートナー ● 地球環境	● 安全・安心な空港 ● エコエアポート	7 気候変動 12 持続可能な消費と生産 13 気候変動
		ターミナル増築時のZEB oriented取得(T1サテライト)	2025			
限りある資源の有効活用	環境に配慮した素材・商材の導入	直営物販店舗(自主編集)の全店においてエシカル商品を展開する	2025	● パートナー ● 地球環境	● 安全・安心な空港 ● エコエアポート	2 気候変動 14 海洋資源 15 陸域生態系
		ターミナル増築時の木造木質化(T1サテライト)	2025			
	廃棄物の抑制・資源循環	グループ飲食事業における食品廃棄量の低減に向けた課題の特定および2025年度目標の設定	2023			
		ターミナルで回収したペットボトルをすべて水平リサイクルする	2025			



(上から)EV充電器、屋上緑化、太陽光パネル

ガバナンス (Governance)

マテリアリティ	取り組み	主なKPI(重要業績評価指標)	目標年	関連するステークホルダー	2030年の目指す姿	貢献するSDGs
公正な事業活動の推進	コンプライアンス遵守の徹底	企業活動における不適切な行動(重大な不正行為違反)発生件数ゼロ	毎年継続	● お客さま ● パートナー ● 従業員 ● 株主/投資家 ● 共通	● 世界随一の“おもてなし” ● 安全・安心な空港 ● 快適な旅～ストレスフリー～ ● エコエアポート	1 貧困をなくそう 4 働きがい、経済成長、社会正義 16 平和と公正
	サステナビリティガバナンスの強化	サステナブル調達ガイドラインの策定と取引先への周知 有識者との対話 年2回	2023 毎年継続			
リスク管理の強化	リスク管理体制の強化	リスク管理委員会の設置と優先リスクに対するPDCAサイクルの確立	2023	● お客さま ● 従業員 ● 株主/投資家 ● 共通	● 世界随一の“おもてなし” ● 安全・安心な空港 ● 快適な旅～ストレスフリー～ ● エコエアポート	11 持続可能な都市とコミュニティ
	サイバーセキュリティ対策の強化	サイバーセキュリティ対策不備によるターミナルビル運用への重大な影響発生件数ゼロ	毎年継続			



有識者対話の様子(株式会社FINEV 光成 美樹氏)



主なマテリアリティとKPI

社会 (Social)

マテリアリティ	取り組み	主なKPI (重要業績評価指標)	目標年	関連するステークホルダー	2030年の目指す姿	貢献するSDGs
安心・快適で先進的な空港づくり	ターミナル機能の強化	SKYTRAX評価「5スターエアポート」継続 (ターミナル増築、旅客動線の改善、サイネージの拡充、商業施設の多様化など)	毎年継続	<ul style="list-style-type: none"> ●お客さま ●パートナー ●従業員 ●地域社会 ●共通 	<ul style="list-style-type: none"> ●世界唯一の“おもてなし” ●安全・安心な空港 ●快適な旅～ストレスフリー～ 	
	安全・安心の確保	SKYTRAX評価「クリネスエアポートNo.1」継続 防災訓練等の継続実施 (実施回数150回/年・参加延人数3,000人/年)	毎年継続			
	ユニバーサルデザインの推進	SKYTRAX評価「ベストPRM No.1」継続 ターミナル内移動電動カート・自動運転車いすの全ターミナルへの導入完了	毎年継続 2025			
	デジタル技術の活用	5カテゴリ (①清掃②案内/翻訳 ③移動支援④警備⑤物販/飲食) におけるデジタル・ロボット技術の導入拡充	2025			
地域・地方への貢献	地方との交流創出	羽田空港という「場」を活用した地方・特産品の常設プロモーション店舗の2023年度設置およびイベントスペースでのプロモーション展開を毎年24回以上実施	毎年継続	<ul style="list-style-type: none"> ●お客さま ●パートナー ●地域社会 	<ul style="list-style-type: none"> ●安全・安心な空港 ●快適な旅～ストレスフリー～ 	
	地域社会への還元	地元大田区等の小中学生をはじめとした空港見学・職業体験プログラムの参加人数1,000人以上継続	毎年継続			
		HiCityブランドオープン (医療サービス・賑わい創出・交通結節点の提供などによる地域貢献)	2023			

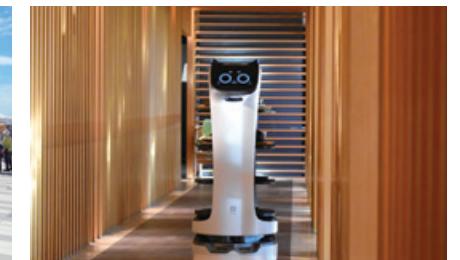
マテリアリティ	取り組み	主なKPI (重要業績評価指標)	目標年	関連するステークホルダー	2030年の目指す姿	貢献するSDGs
人財育成	人財のプロ集団化	多様なスキルを持った人財の積極的な採用・育成 新たな事業の創造・業務改善につながる産産連携、産学連携、外部出向の実施	実績管理 実績管理	<ul style="list-style-type: none"> ●お客さま ●従業員 	<ul style="list-style-type: none"> ●世界唯一の“おもてなし” 	
	従業員エンゲージメント向上	「自ら考え、挑戦する人財」を促進するインナーブランディング活動 (プラスワンプロモーション) の全グループ役職員への浸透	2025			
ダイバーシティ&インクルージョンの推進及び人権の尊重	ダイバーシティ&インクルージョンの推進	男性の育児休業取得率100%、女性管理職比率40% ※単体 障がい者雇用率6.6% ※単体	2027 2025	<ul style="list-style-type: none"> ●お客さま ●パートナー ●従業員 ●地域社会 ●共通 	<ul style="list-style-type: none"> ●世界唯一の“おもてなし” ●安全・安心な空港 	
	人権デューデリジェンスの実施	人権リスクの調査と課題・対応策の特定	2023			



プラスワンプロモーション



羽田スマートシティEXPO2022秋



飲食店舗におけるロボット技術の活用

●サステナビリティに関する詳細は以下URLよりご確認ください

サステナビリティの取り組み | <https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/sustainability/index.html>

2 DX戦略の推進 ~データドリブン経営の基盤整備および品質・効率性向上~



当社はデジタル技術の活用による顧客起点経営への転換を図り、データ

ドリブン経営の基盤整備や経営管理の高度化を目指しております

1 将来構想「オペレーショナル・エクセレンスの実現」

データ分析に基づく施設運用への変革

旅客ターミナル内の人流データを把握することにより、商業／警備／清掃等の高度化・効率化を推進

勘や経験による施設運用から、データ分析に基づく施設運用へと変革することを目指す



人流データの把握と活用 = PFM (Passenger Flow Management)

活用例

混雑情報把握



混雑エリアを周知し旅客プロセッシングに係る利便性を向上

スタッフアサイン



混雑予想に応じたアサインを組むなど人員配置を最適化

自動発注



発注業務負荷の軽減と適正在庫堅持による機会損失の削減

警備／清掃



人流の多寡に応じた警備／清掃を実施しコストを最適化

メンテナンス



人流の多寡に応じたメンテナンスを実施し維持管理費を最適化

2 現場業務省力化への取り組みの一例 (物販店)

当社は、デジタル技術の活用による空港全体における運用を改善するための先行的な施策として、店舗の最適化および倉庫の効率化に取り組むことで、当社グループのリテール機能と収益力の強化の実現を目指してまいります。

(1) 課題

- 1 人手不足の解消による休業店舗の営業再開、時短営業店舗の営業時間の拡大
- 2 接客の要素が少ない店舗における接客業務(注文・決済等)の省力化
- 3 接客ニーズがある店舗への人員の集中化によるCSへの対応
- 4 非接触接客ニーズへの対応

(2) 主な実施事項

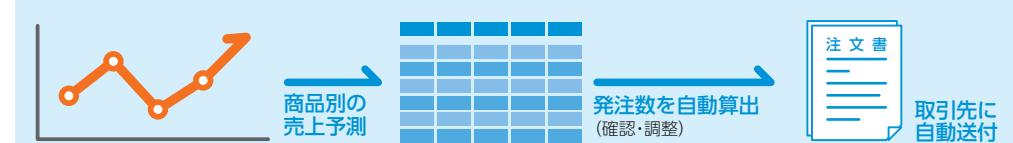
1 無人決済店舗の導入 | 主にコンビニ形態の店舗において、無人決済型の店舗を開発する



2 RFID (Radio Frequency Identification) の活用 | 棚卸・検品やお会計にて、商品を自動カウントする仕組みを構築する



3 発注数自動算出機能の構築 | AI等が商品別の売上を予測し、発注数を自動算出する仕組みを構築する



Topics 1

羽田空港はSKYTRAX社が実施する2023年国際空港評価の部門賞3部門で世界第1位を受賞!



- [World's Cleanest Airports]** 8年連続 世界第1位
- [World's Best Domestic Airports]** 11年連続 世界第1位
- [World's Best PRM/Accessible Facilities]** 5年連続 世界第1位
- [World's Best Airports]** 世界第3位

2023年3月15日 オランダ アムステルダムでの授与式 左:東京国際空港ターミナル(株)鈴木 敏道 常務取締役 右:日本空港ビルデング(株)横田 信秋 代表取締役社長執行役員兼COO

Topics 2

阿蘇くまもと空港 新旅客ターミナルビル供用開始

当社が出資しております熊本国際空港株式会社が、2023年3月23日に新旅客ターミナルビルを供用開始しました。

新旅客ターミナルビルの3つの特長

1 搭乗間際まで楽しめる 充実した搭乗待合エリア



2 安全安心を提供する構造・設備

- 安全安心 POINT 1 耐震構造** 重要度係数* **1.5超**
度重なる大地震にも耐える 強靱な構造
- 安全安心 POINT 2 ライフライン** 非常用発電機 **72時間**
受電系統の多重化や非常用発電機により災害時でもライフラインを確保
- 安全安心 POINT 3 コロナ感染症対策** 空調機内フィルター **抗菌仕様**
室内に送られるウイルス等を低減

3 環境への配慮と快適な移動

カーボンニュートラル

- 省エネ削減効果見える化
- 自然採光
- ピークカット
- スマートレーンで手荷物検査がスムーズに
- 人感・照度センサー LED照明



*重要度係数:大地震時にも建物本来の用途を使用可能とできるような重要度の高い建物に対して、その耐震性を高めるために考慮する係数。建築物が地震時に負担すると想定される地震力を割り増して構造設計を行うためのものであり、建築物の重要度に応じて係数が定められている。1.5とは、通常の地震力の1.5倍の地震力に対する耐震性能を原則有していることを示す。
※Topics2については、熊本国際空港株式会社より情報提供いただき、当社が編集等しております。

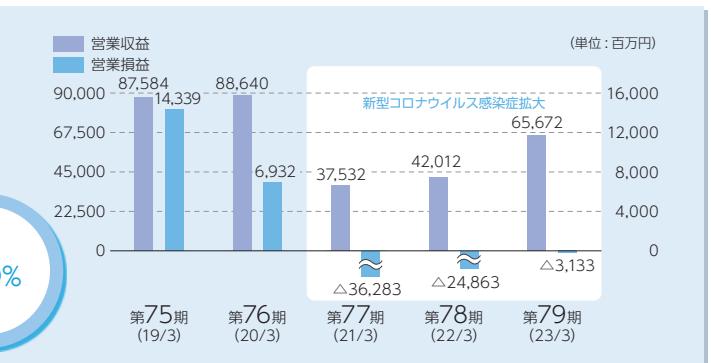
事業別概況

すべての事業において、対前期比増収となりました。

施設管理 運営業

- 賃料減免の縮小および歩合賃料収入の増加等による、家賃収入の増加
- 羽田空港国内線、国際線の旅客数の回復および料金改定に伴う、旅客取扱施設利用料収入の増加
- ラウンジ収入、駐車場収入等の増加

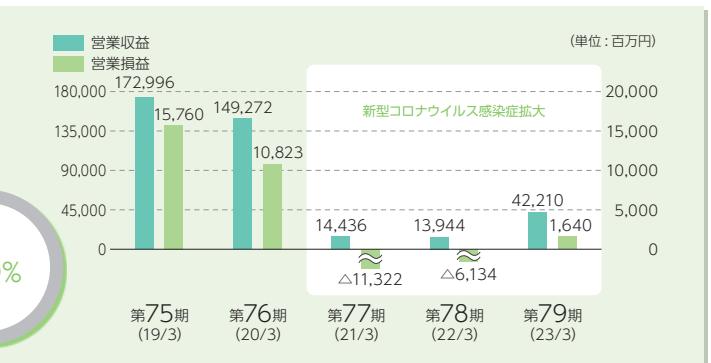
56%



物品販売業

- 羽田空港および成田空港等の旅客数の回復に伴う、商品売上の増加
- 特に羽田空港国際線は、下期に開店したブランド店の売上好調もあり、免税店の購買単価が大きく上昇
- 地方空港国際線向けの卸売売上の増加

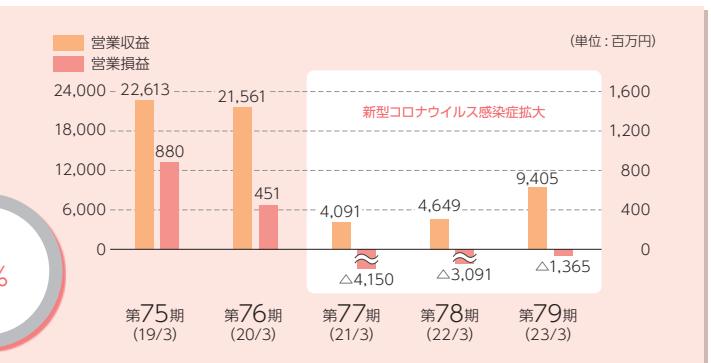
36%



飲食業

- 羽田空港国内線等の旅客数の回復に伴う、飲食店舗売上の増加
- 外国航空会社の旅客数の回復に伴う、機内食売上の増加

8%



※第78期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

連結貸借対照表のポイント

① 資産合計

羽田空港国内線と国際線の旅客数の回復に伴い、旅客取扱施設利用料収入等の売掛金が増加したものの、建物及び構築物等の減価償却が進んだこと等により、前期末に比べ169億2千3百万円減少し、4,469億5千5百万円となりました。

② 負債合計

商品仕入が増加したことにより買掛金が増加したものの、長期借入金の約定返済で固定負債が減少したこと等により、前期末に比べ18億6千5百万円減少し、3,060億4百万円となりました。

③ 純資産合計

当期純損失の計上により利益剰余金及び非支配株主持分が減少したこと等により、前期末に比べ150億5千8百万円減少し、1,409億5千1百万円となりました。この結果、自己資本比率は33.6%(前期末33.2%)となりました。

(単位:百万円)

連結貸借対照表	前期 2022年3月31日現在	当期 2023年3月31日現在
資産の部		
流動資産	113,868	114,988
固定資産	350,010	331,967
有形固定資産	279,945	266,114
無形固定資産	34,388	31,810
投資その他の資産	35,676	34,042
① 資産合計	463,878	446,955
負債の部		
流動負債	36,847	49,125
固定負債	271,021	256,878
② 負債合計	307,869	306,004
純資産の部		
株主資本	153,120	149,217
その他の包括利益累計額	1,050	1,069
非支配株主持分	1,838	△9,335
③ 純資産合計	156,009	140,951
負債純資産合計	463,878	446,955

連結損益計算書

(単位:百万円)

連結損益計算書	前期 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	当期 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日
④ 営業収益	57,057	113,050
営業総利益	46,453	83,964
⑤ 販売費及び一般管理費	87,709	94,543
営業損失(△)	△41,255	△10,579
営業外収益	3,665	1,933
営業外費用	6,271	3,419
経常損失(△)	△43,861	△12,064
特別利益	1,744	78
特別損失	1,441	397
税金等調整前当期純損失(△)	△43,558	△12,383
法人税、住民税及び事業税	7	1,743
法人税等調整額	△1,947	1,561
当期純損失(△)	△41,618	△15,687
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△16,401	△11,786
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△25,217	△3,901

(単位:百万円)

連結キャッシュ・フロー 計算書	前期 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	当期 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,305	16,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,926	△10,627
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,035	△12,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	55
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△23,226	△6,887
現金及び現金同等物の期首残高	120,355	97,128
⑥ 現金及び現金同等物の期末残高	97,128	90,241

連結損益計算書のポイント

④ 営業収益

国内線と国際線の旅客数の回復に伴い、すべてのセグメントでの売上高が前期より増加したことにより、前期比98.1%増の1,130億5千万円となりました。

⑤ 販売費及び一般管理費

コスト削減を堅持したものの、資源価格の高騰により水道光熱費が前期より増加したこと等により、945億4千3百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー 計算書のポイント

⑥ 現金及び現金同等物の 期末残高

税金等調整前当期純損失が減少したものの、長期借入金の約定返済、第2ターミナル北側サテライト-本館接続工事代金の支払等により、前期末に比べて現金及び現金同等物が減少しております。

会社概要 (2023年6月28日現在)

会社概要

商号	日本空港ビルディング株式会社 Japan Airport Terminal Co., Ltd.
設立	1953年7月20日
資本金	381億2,638万円(東証プライム上場)
事業内容	(1) 羽田空港旅客ターミナルビルの建設、 管理運営 (2) 物品販売業務 (3) その他のサービス業務

役員

代表取締役会長兼CEO	鷹城勲
代表取締役社長執行役員兼COO	横田信秋
代表取締役副社長執行役員	鈴木久泰
代表取締役副社長執行役員	大西洋
取締役副社長執行役員	田中一仁
専務取締役執行役員	小山陽子
専務取締役執行役員	藤野威
常務取締役執行役員	松田圭史
取締役(非常勤)	植木義晴
取締役(非常勤)	木村恵司
取締役(非常勤)	福澤一郎
取締役(非常勤)	川俣幸宏
取締役監査等委員(非常勤)	柿崎環
取締役監査等委員(非常勤)	武田涼子
取締役監査等委員(非常勤)	岩崎賢二

本社および営業所など

本社	東京都大田区羽田空港三丁目3番2号 (第1旅客ターミナルビル)
東京事務所	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号 (丸の内ビルディング14階)
成田営業所	千葉県成田市古込字込前164番地 (成田国際空港内コスモビル)
大阪営業所	大阪府泉南郡田尻町泉州空港中1番地
中部営業所	愛知県常滑市セントレア一丁目1番地 (旅客ターミナルビル3階)

上席専務執行役員	知久守一
上席専務執行役員	米本靖英
上席専務執行役員	田口繁敬
専務執行役員	神宮寺勇
上席常務執行役員	植田英嗣
上席常務執行役員	高橋誠一
上席常務執行役員	蜂須賀一世
上席常務執行役員	久保健治
上席常務執行役員	小川光永
上席常務執行役員	炭本悟
常務執行役員	高橋歩
常務執行役員	中條謙太
執行役員	西田明典
執行役員	高橋将
執行役員	佐藤憲治
監査等特命役員	盛田靖子
監査等特命役員	草野裕平

グループ会社 (2023年3月31日現在)

施設管理運営

東京国際空港ターミナル株式会社

国際線旅客ターミナルビルの管理および運営

株式会社羽田未来総合研究所

既存の空港運営事業のさらなる価値向上、新規事業モデルの開発、シンクタンクとしての機能発揮

羽田旅客サービス株式会社

旅客サービス業務運営

株式会社櫻商会

エアポートクリーンセンターの運営および廃棄物処理

株式会社羽田エアポートエンタープライズ

店舗運営業務

株式会社Japan Duty Free Fa-So-La三越伊勢丹

市中での空港型免税売店(保税売店)を展開

Air BIC株式会社

家電製品の販売業務

羽双(成都)商貿有限公司

成都双流国際空港内における物品販売および卸売事業

東京エアポートレストラン株式会社

飲食店業、軽食の製造販売、有料待合室の運営

LANI KE AKUA PACIFIC, INC.

レストラン事業等

飲食業

日本空港テクノ株式会社

旅客ターミナル施設の設備保守管理および環境衛生管理

羽田エアポートセキュリティー株式会社

警備業務および駐車場業務運営

株式会社ビッグウイング

広告代理店業、イベント企画および運営

ジャパン・エアポート・グランドハンドリング株式会社

旅客ハンドリング業務

国際協商株式会社

全国空港売店などへの卸売業および物品販売

株式会社日本空港ロジテム

商品の運送、配送、検品

株式会社浜真

海産物の卸売業および販売

コスモ企業株式会社

航空機内食の調製・搭載、冷凍食品の製造販売

会館開発株式会社

飲食店業、宿泊・ホール・会議室の管理運営

株主優待のお知らせ

当社では3月31日時点の株主さまに対して、
毎年6月下旬の年1回、
株主ご優待券を贈呈させていただいております。

新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、2022年6月末に発行しました「株主ご優待券」と「株主ご優待割引券」の有効期限を、2024年6月30日まで延長させていただきます。

優待内容	株主さま全員に		3年以上保有の株主さまに
	株主ご優待券	株主ご優待割引券	長期保有優待
ご所有株式数 100株以上 1,000株未満	1枚 1,000円分 	割引券(10%引) 5枚 	+ VJAギフトカード1,000円券 1枚 
ご所有株式数 1,000株以上 10,000株未満	2枚 2,000円分 	割引券(10%引) 5枚 	+ VJAギフトカード1,000円券 2枚 
ご所有株式数 10,000株以上	3枚 3,000円分 	割引券(10%引) 5枚 	+ VJAギフトカード1,000円券 3枚 

ご利用になれる店舗／対象となる株主さま

- 株主ご優待券 羽田空港ターミナル内店舗をはじめとする当社指定の店舗にてご利用いただけます。
- 株主ご優待割引券 羽田空港、成田空港および中部空港等の当社指定の免税店舗でご利用いただけます。

株主ご優待券	株主ご優待割引券	長期保有優待
<ul style="list-style-type: none"> ● 羽田空港、成田空港、関西空港および中部空港の当社指定の店舗 ● Japan Duty Free GINZA(三越銀座店8階) ● Air Bic Camera <small>※一部店舗、商品(金券等)によってはご利用いただけない場合がございます。</small>	<ul style="list-style-type: none"> ● 羽田空港、成田空港および中部空港の当社指定の免税店舗 ● Japan Duty Free GINZA(三越銀座店8階) <small>※店舗によっては一部ご利用いただけない商品がございます。</small>	<ul style="list-style-type: none"> ● 対象:保有継続期間が3年を超える株主さま <small>(毎年3月31日現在の株主名簿に、当社株式1単元(100株)以上の株主として記載または記録され、かつ、同一株主番号で9月30日および3月31日の株主名簿に連続7回以上記載または記録された株主さま)</small>

※Japan Duty Free GINZAは空港型市中免税店です。免税品の購入は羽田空港または成田空港から国外へ出国されるお客さまのみ可能です。免税品以外の商品については、どなたでも購入いただけます。 ※ご利用可能店舗は、新規オープン・撤退・業態変更等により変わる場合がございますことをご理解賜りますようお願い申し上げます。

詳しくは、右記のURLをご覧ください。 https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/company/ir/stock_information/preferential.html

株主各位

証券コード 9706
2023年6月28日

東京都大田区羽田空港三丁目3番2号
日本空港ビルデング株式会社
代表取締役会長 兼CEO 鷹城 勲

第79回定時株主総会決議ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、本日開催の当社第79回定時株主総会において、下記のとおり報告及び決議されましたので、ご通知申し上げます。

敬具

記

- | 報告事項 | 内容 |
|--|---|
| 1. 第79期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 | 本件は、上記事業報告、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果を報告いたしました。 |
| 2. 第79期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)計算書類報告の件 | 本件は、上記計算書類の内容を報告いたしました。 |

- | 決議事項 | 内容 |
|-------|---|
| 第1号議案 | 剰余金処分の件
本件は、原案どおり承認可決され、当期の期末配当金は1株につき16円と決定いたしました。 |
| 第2号議案 | 取締役(監査等委員である取締役を除く。)12名選任の件
本件は、原案どおり取締役(監査等委員である取締役を除く。)に次の12氏が選任され、それぞれ就任いたしました。鷹城勲、横田信秋、鈴木久泰、大西洋、田中一仁、小山陽子、植木義晴、木村恵司、福澤一郎、川俣幸宏、藤野威、松田圭史
なお、植木義晴、木村恵司、福澤一郎、川俣幸宏の4氏は、社外取締役であります。 |
| 第3号議案 | 監査等委員である取締役1名選任の件
本件は、原案どおり監査等委員である取締役に岩崎賢二氏が選任され、就任いたしました。
なお、岩崎賢二氏は、社外取締役であります。 |
| 第4号議案 | 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件
本件は、原案どおり補欠の監査等委員である取締役に杉田庸子氏が選任されました。 |
| 第5号議案 | 当社株式に対する大規模買付行為への対応方針(買収防衛策)の継続の件
本件は、原案どおり承認可決されました。 |